

一 般 質 問 通 告 表

令和 7 年 6 月定例会議

質問順	件 名	要 旨	答 弁 者	議 員 名
1	1. 通勤時間帯における生活道路の交通量削減策は	近年、北部工業団地や大和流通団地への通勤車両の増加に伴い、渋滞緩和策として周辺の県道では右折車線の延長や増線、そして現在 4 車線化の工事が行われているが、通勤時間において一部では若干の改善は見られたものの、未だ恒久的に渋滞が発生している。特に町道松坂報恩寺線はその渋滞回避のため、抜け道や近道として生活道路を多くの通勤車両が通行し、中には法定速度を超えるような車両も見受けられ、極めて危険であり、自転車通学はもとより自宅からなかなか車が出られないなど、多くの住民から不満の声があがっている。 また、この路線は年々通行車両が増加傾向にあり、近隣住民からは不安や苦情、改善を求める声が未だに多く、これまでの町の対応では根本的な解決策には至っていないと思われるが、以下について町の考えを伺う。 1) 住民の苦情や改善要望等を反映させるため、どのような対策を講じてきたのか。そしてどのように効果を検証しているのか。 2) 今後、生活道路での地域住民の安全と、生活の質を守るための方針を、町としてどのように考えるのか。 3) 長年、苦しんできた住民のためにも、必要な解決策のひとつとして、バイパス路線を新設する考えはないか。	町 長	櫻井 勝

質問順	件 名	要 旨	答弁者	議 員 名
2	1. 未成年者行方不明の 安全安心を考える	令和6年6月の警察庁発表によると、わが国の令和5年における行方不明者数は様々な理由により、約9万人とある。そして、9歳以下の子どもの不明者数が約1,100人、10歳代の不明者数が約17,700人であった。 行方不明者のうち令和5年中に所在確認ができたのは、約88,500人で、約1,500人の所在は確認できていない。そして、警察庁発表では、このうちの未成年者の内訳は発表されていない。 北朝鮮による拉致被害者問題に加え、近年はキャンプ中の失踪事件や外国人による車での誘拐未遂事件も発生しており、人身売買あるいは臓器売買の可能性という不気味な記事を目にすることもある。現在、国は移民政策を推進しており、在留外国人が増加しているが、その影響からか外国人による犯罪が増加しているとの報道も目にする。 そこで、以下の点について伺う。 1) 本町において、未成年者の原因不明による所在確認できない事案は発生していないか。 2) 未成年者行方不明の安全安心のため、町としてどのような対策を講ずることが可能と考えるか。	町 長	渡辺 良雄
3	1. 「生きる力」を育む 小学校の再編について	現行の学習指導要領で謳われている「生きる力」は、本町の掲げる教育の目標の根底にあるべきものと認識している。そしてこの「生きる力」を育むためには、子どもたちが多様な人間関係の中で学び合い、豊かな体験を積み重ねることが必要であると判断する。 この判断のもと、少子化により学校をはじめとする子どもたちの学習環境の小規模化が進む中で、教育環境の再構築、特に小学校の再編は、喫緊の課題であると考え。 以下、本町の「教育振興基本計画」について、教育長の考えを伺う。 1) 「生きる力」の育成に資する学校規模についてどのように考えているか。 2) 教育振興基本計画を検討する組織の構成はどのようなものであるか。 3) 小学校の再編を「教育振興基本計画」に盛り込む考えはあるか。	教育長	平渡 亮

質問順	件 名	要 旨	答 弁 者	議 員 名
3	2. 中高生の学習場所の確保について	近年、静かに学習できる環境が家庭にはない子どもたちが増えており、学校外の学習場所の確保が重要な課題となっている。 特に本町には図書館がなく、放課後や休日に安心して勉強できる公共の場が限られているため、学習意欲のある生徒にとって不利な状況になっていると判断される。 以下、中高生の学習場所の確保について、町長の考えを伺う。 1) 中高生の学習場所に公共施設空間を利活用する考えはあるか。 2) 高校受験に臨む中学3年生に対して、塾へ通うための補助金制度を創設する考えはあるか。	町 長	平渡 亮
	3. 緑内障による視覚障害予防について	近年、40 歳以上の 20 人に 1 人が緑内障に罹患しており、失明原因一位の疾患となっている。また、進行してからはじめて自覚症状が出るという特性があり、罹患者の 9 割が無自覚であるというデータがあるほどである。 高齢化が進む本町において、住民の視覚機能を守ることは生活の質（ＱＯＬ）の維持・向上に直結する重要な施策であると考えます。 以下、緑内障の早期発見による視覚障害予防の取り組みについて、町長の考えを伺う。 1) 本町で行う健康診断には目に特化した検査項目が設定されているか。 2) ＶＲ技術を活用した緑内障の早期発見の取り組みをする考えはあるか。	町 長	

質問順	件 名	要 旨	答 弁 者	議 員 名
4	1. ヤングケアラーについて	ヤングケアラーとなる背景には、家庭の経済状況の変化、共働き世帯の増加、少子高齢化社会、地域力の低下といった様々な要因がある中で、本人や家族に自覚がないなどといった理由から、支援が必要であっても表面化しにくい構造となっており、早期発見並びに支援には、教育機関のみならず、相談窓口の設置やアンケート、地域や医療・福祉機関との連携、普及啓発など多機関・他業種の連携が不可欠と考える。 このため、国においては「多機関・多職種連携によるヤングケアラー支援マニュアル」を示すと共に、ヤングケアラー支援体制強化事業を実施しており、都道府県や市町村の様々な取り組みを後押ししている。 ヤングケアラーの早期発見と、適切な支援を行うため、本町においてもそれらを活用すべきと考えるが、以下の点について伺う。 1) 早期発見・把握のため、実態調査が必要ではないか。 2) 支援を要するケースにはヤングケアラーコーディネータの配置や、ピアサポート、オンラインサロン等の支援策を推進すべきでは。 3) ヤングケアラーについての社会的認知度を上げるため、広報やホームページを活用し、周知すべきでは。	町 長	犬飼 克子
	2. スフィア基準について	災害、紛争の影響を受けた人の権利、その人たちを支援する活動の最低基準として国際的に認められた『スフィア基準』がある。これは、避難所における空間、水、トイレ、衛生、医療などの環境を整えるための具体的な指標であり、被災者の尊厳を守るとともに、災害関連死を防ぐことにもなる。 また、この基準は平成 28 年 4 月（令和 6 年 12 月改定）に内閣府（防災担当）より通知されている「避難所運営等避難生活支援のためのガイドライン」においても『避難所の質の向上』を考えると、参考とすべき国際基準とされている。 そこで、以下の点について伺う。 1) スフィア基準の活用について、どのように認識をしているか。 2) 今後の避難所整備や防災計画の中で、スフィア基準を取り入れることについて町の見解は。	町 長	

質問順	件 名	要 旨	答 弁 者	議 員 名
4	3. 投票支援カード・支援ボードの活用を	昨年の3月定例会議において、投票率向上につながる投票支援カード・支援ボードの導入について提案を行った。 支援される側の意思確認や情報整理を円滑に進めるルールとして有効と考えるが、導入に向けたその後の具体的な進展について、以下の点について伺う。 1) 前回の質問の後、町として何らかの調査・検討を行ったか。 2) 投票支援カード・支援ボードの運用について、選挙管理委員会との連携・協議はどのようになっているか。 3) 投票支援カードをホームページよりダウンロードして活用できるようにすると共に、各投票所に支援ボードを設置しては。	町 長	犬飼 克子
5	1. 高齢者へさらなる外出支援を	高齢者が家族や地域に支えられ、生き生きと毎日の暮らしを楽しむために、本町では外出支援に力を入れている。その効果を高めるには、大和町高齢者外出支援事業（高齢者タクシー券・サブローカード）のさらなる利用が望まれる。本事業の利用を条件に、町民バス無料パスを交付し、利用率アップに繋げては。	町 長	児玉金兵衛
	2. 七薬師掛けで縁結び	「七薬師掛け」は、宮床地区に受け継がれる風習であり、地域づくりに欠かせない貴重な文化遺産である。七ツ森の風と歴史が薫る大和町の「体験型観光事業」の目玉として、また、縁結びのまちならではの、交流・関係人口増加を図る「縁結び応援事業」として復活しては。	町 長	
	3. 二十歳の記念に台ヶ森焼を	宮城の伝統工芸品「台ヶ森焼」の粘土や釉には、長い歳月を経たふるさと七ツ森の土が活かされている。これから社会へと巣立つ若人が、生まれ育ったふるさを誇れるものの一つとして、成人式の記念品に、同じ歳月を共にしたふるさとの土「台ヶ森焼」を贈って	町 長	

質問順	件 名	要 旨	答 弁 者	議 員 名
6	1. 公共施設の段差解消と定期点検で転倒事故を防げ	高齢者によくある転倒に「つまずき」や「足を滑らせる。」「足がひっかかる。」がある。 原因としては、わずかな段差に足を取られた場合、足元の摩擦係数が低い場合、滑りやすいものを踏んでしまった場合などが挙げられる。 更に高齢者の場合は、とっさに手や足を出せないことから、転倒時の衝撃も大きく、大けがに至ることも少なくない。 そこで、以下の点について伺う。 1) 主要な公共施設(南部コミセン、役場、ひだまりの丘、まほろばホール)で高齢者が利用する建物に係る屋内外の、「つまずき」につながる低い段差の箇所を把握しているか。 2) これまでの転倒の件数は。また、その場合の原因は何か。	町 長	槻田 雅之
7	1. 各地域の特性を生かした賑わい創出を	賑わいを創出するには様々な考え方と方法が有るが、それぞれの地域性や地域の規模に応じ、地域住民と協力し、官民一体となる必要が有ると考え以下に町長の考えを伺う。 1) 各地域が主体となり開催されている祭りやイベントを今後も継続して行くには町の支援も必要と考える。セツ森湖畔公園「花まつり」に町として、現在どのような支援を行っているのか。また今後、他の地域で同じような祭りを開催する場合の支援は。 2) 祭りやイベントを開催し、安全に安心して参加してもらうには、公園の整備が必要と考える。大小様々な公園が有るが公園の植栽の管理ならびに園路やトイレの整備、維持管理は万全か。 3) 県内には 2025 年 5 月現在 19 ヲ所道の駅が有るが、どここの道の駅も賑わい創出の拠点として機能している。以前にも質問があったが、本町での道の駅の整備計画はどのように進んでいるのか。	町 長	宮澤 光安

質問順	件 名	要 旨	答 弁 者	議 員 名
8	1. 地域計画策定と今後の支援策は	これまで、各地区で協議され、地域の課題や将来像について多くの意見が交わされ、目標地図を示す地域計画が策定された。 農地の効率的な利用や担い手への集積・集約化を通じ、持続可能な農業の実現を目指す重要な取り組みである。 しかし、少子高齢化や担い手不足など、農業を取り巻く環境は依然として厳しく、計画の着実な遂行と関係機関との連携が重要と考える。 今後の地域農業の維持発展に向け、以下について考えを伺う。 1) 計画策定で見えてきた課題と、課題解決に向けた方策は。 2) 担い手の確保と支援策は。	町 長	本田 昭彦
9	1. 「教育等の振興に関する施策の大綱」の振り返りと今後の方向性は	本町では「教育等の振興に関する施策の大綱」を策定しており、町長と教育委員会が一体となって教育行政を進める体制を整えてきた。 この大綱は、地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の目標や根本となる方針を定めるものとされている。 今までの振り返りと今後の方向性について、以下を町長に伺う。 1) 主要な目標の成果と評価は。 2) “町らしさ” や “地域の特性” を反映しては。	町 長	森 秀樹
	2. 観光ビジョンと方策の明確化は	令和 10 年度の完成を目指している林道「七ツ森湖～泉ヶ岳線」により南川ダム周辺の交流人口の増加が見込まれる。 また、現在においても特に春と秋は、自然資源を求め多くの方が都市部から本町へ訪れている。 アクセス性が大きく向上し、来訪者が増えることで七ツ森湖畔公園周辺の安全管理や観光整備の在り方にも再検討が求められる段階に来ていると考える。 そこで、以下について町長に伺う。 1) 現在の観光ビジョンや基本計画は。 2) 蛇石せせらぎ公園における水難事故への備えは。	町 長	

質問順	件 名	要 旨	答 弁 者	議 員 名
10	1. 大和町の職員を中央省庁へ派遣することについて	本町における行政サービス向上や職員のスキルアップ等を図るために、中央省庁への職員派遣を検討すべきであると考えます。 そこで以下の点について伺う。 1) 他自治体が行った中央省庁へ職員派遣の実績を把握しているか。 2) 職員を中央省庁へ派遣した場合のメリットデメリットをどのように考えるか。 3) 本町として職員を中央省庁に派遣する考えはあるか。	町 長	馬場 良勝
	2. 小規模小学校の6年生を対象とした合同修学旅行を検討すべきでは	本町の小規模小学校では近年の少子化の影響を背景とする児童減少により、学校行事や修学旅行を実施することが難しくなっている。 修学旅行は児童にとって貴重な経験となるが、小規模小学校では、6年生単独での実施が困難になっているところもあるようだ。 そこで以下の点について伺う。 1) 現在、小規模校において修学旅行を実施する場合の課題をどのように把握しているか。 2) 複数の小規模校が合同で修学旅行を行う場合の課題は。 3) 複数の小規模校が合同で修学旅行を行う事を検討すべきでは。	教育長	
11	1. 大規模太陽光発電施設（メガソーラー）の今後の対応について	本町では 26 箇所にメガソーラー施設が設置されており、多くは 2012 年の F I T 制度開始以降に導入された。 2030 年代には F I T 契約満了と設備の老朽化により、太陽光パネルの大量廃棄が懸念されている。 町民の生活と自然環境を守るため、条例制定などの町独自の対策が必要と考えるが、以下の点について町長に伺う。 1) 各施設で使用されている太陽光パネルの耐用年数やパネルの廃棄量の予測について、把握しているか。 2) 現在、町として廃棄パネルの適正処理に向けた計画やルール整備は行っているか。 3) 今後、町内において、新たなメガソーラー設置の可能性は。	町 長	佐野 瑠津

質問順	件 名	要 旨	答 弁 者	議 員 名
1 1	2. 公共施設の全容把握と長期的なビジョン設定を	町内に点在する公共施設の多くが、建設から年数が経ち老朽化が課題となっている。 これに伴う補修工事や維持管理費用は町の財政にも大きな負担を与えており、施設ごとに修繕対応をしていくことには、限界があると感じている。 今後は、町全体の公共施設を俯瞰し、将来的な人口動態や財政見通しを踏まえたうえで、町民のニーズに即した計画的かつ持続可能な施設運営を行っていく必要があると考える。 そこで、以下の点について、町長に伺う。 1) 町が管理する公共施設の老朽化状況や、今後予想される補修、修繕費用の概算について現状の認識を伺う。 2) 人口減少や少子高齢化の進展を見据え、公共施設において町はどのような将来像を描いているのか。	町 長	佐野 瑠津
	3. 子育て支援について	近年、少子化や共働き世帯の増加により、子育て世代が直面する課題が多様化している。 本町として、これからの子育て支援をどのように位置づけ、どのようなビジョンを持って取り組まれているのか、町長の考えを問う。		
1 2	1. 地域が関われる子育てについて	施策の中には、町と受益者の2者間で完結するものもあれば、地域の協力を必要とするものもある。福祉や防災など住民が積極的に協力し合い取り組まなければ達成できないもののほか、ボランティアサークルなど住民の自発的な活動によって進められるものもある。 子育てに関する事業において、町は家庭と教育機関などと地域の連携を求める場面がある。 町が、目指す地域の子育てに関しての取り組み方を伺う。 1) 国は令和5年12月に「はじめの100か月の育ちビジョン」を発表し、社会全体で幼児期までのこどもの育ちを支える共通した考え方を広めることの必要性を述べている。町はこの考えをどのように捉えどう対応しているのか。 2) 最近PTA活動において、保護者の参加率の低下など課題が出ていると聞く。時代の変化によってPTA活動の在り方も変わるものと理解するが、学校や保護者が地域に望む「子どもに対しての関わり方」などにも変化はあるのか。	町 長	今野 信一

質問順	件 名	要 旨	答弁者	議 員 名
13	1. スポーツ奨励で体力づくりを	車社会となり久しいが、近年は更にスマートフォンの操作の増加などにより運動する機会が老若男女問わず減少しており、30年前と比べるとかなり体力は劣っていると感じている。そこで若年層から高齢者まで体力に合ったスポーツを強く奨励することが必要と考える。 そこで、以下の点について問う 1) 学童期に行う運動は、基礎体力をつけるだけでなく、児童の健全育成に大いに役立つものであるが、近年、スポーツ少年団と団員の数が大幅に減少していると感じている。町として現状をどのように捉え、対策しようとしているか。 2) 中学生の部活動は教育活動の一部と捉えている。これから部活動の地域移行が進んで行くと思われるが、今後の国、県の方向性、並びに町としての対応をどのように考えているか。 3) 高齢者の運動のひとつにグラウンドゴルフがあるが、愛好者も多く各種大会等が開催されている。高齢者の運動の機会は、健康増進や寝たきりの予防に加え、交流の場として生きがいづくりにもなる。コロナ禍後縮小している地域活動を活性化するためにも、各地域の団体を支援すべきと考えるが。	教育長	佐々木久夫